

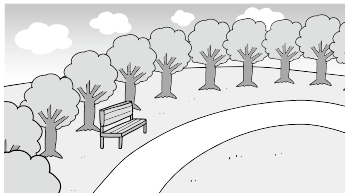
まちづくり

街区公園の設置状況

問 街区公園は防災や地域住民の活動の場など幅広い効果があると考えますが、本市の設置状況を伺いたい。

答 本市では、機能や目的に応じた都市公園を市内全域に510か所整備しており、そのうち、住民に身近な街区公園は445か所あるが、人口減少や高齢化により使われなくなっていたり、老朽化が進み機能が低下していたりする場合も多く見られている。本市では、長寿化計画に基づき適正な維持管理に努めているが、維持管理に要する費用の確保が厳しく、全ての公園をそのまま維持していくことは困難であると考えている。

そのため、既存公園の再整備や新たに公園を整備する際は、地域の公園全体の整備面積や配置、機能、将来人口の推移を踏まえながら、使われていない公園を集約化するなど、適正な配置や面積を勘案しながら整備していくこととしている。



日本共産党

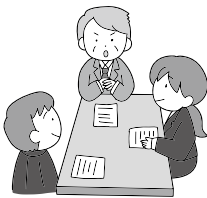
まちづくり

松山陸上競技場の存続

問 令和4年11月定例会において長崎南北幹線道路の整備計画に関連し、「長崎市平和公園スポーツ施設の再配置に關し慎重丁寧な調査検討を求め、請願」が採択されたが、今後の対応について市の考えを伺いたい。

答 同請願の採択を踏まえ、引き続き競技団体との意見交換を行うとともに、市議会や長崎市平和公園再整備基本計画検討委員会での議論を重ねながら幅広い視点から検討を進めていきたい。

また、検討委員会では、関係する競技団体が多数あることから、代表して市のスポーツ協会から委員を選任しており、それぞれの競技施設の整備については、検討委員会とは別に各団体からの要望事項や意向等を踏まえ、総合的に検討を進めている。今後も各団体の意見や要望をしっかりと受け止めた上で、慎重丁寧に検討を進めていく。



まちづくり

大園市営住宅跡地の活用

問 現在の検討状況と活用方針の発表時期について伺いたい。

答 建て替え工事に伴い生じた余剰地については、令和3年に測量により面積の確定を行い、その後、用途の転換等を行う場合の補助金等返還の必要性や整備計画の変更などについて県を通じて国と協議を行ってきたが、補助金の返還等が不要であると確認できたことから、令和5年に入り、用途転換のための計画等の変更を行ったところである。

活用にあたっては、働き、子育てする世代の転出超過などによる人口減少の進行や、その対策として企業誘致に取り組んでいる本市の状況、若い人たちが増えるような活用にしてほしいという地域からの意見を踏まえ、地域がにぎわい、人口が増えるような活用となるよう方向性を決定し、令和5年度の早い時期にお示ししたい。



▲大園市営住宅跡地

憲政会

人口減少

人口増加への取組

問 本市の人口は平成19年からの16年間で4万6000人ほど減少しているが、その原因と対策をどう考えているのか。

答 第2期となる長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる「若い世代に選ばれる魅力的なまち」の実現に向けて、新規雇用者数の確保や移住支援、若い世代が暮らしやすい住環境構築など、様々な施策を推進している。しかしながら、若い世代の転入者数の減少や出生数の減少などにより、人口減少に歯止めがかかっていない状況であるため、今後は、さらに掘り下げた要因分析を進め、より効果的な対策を実施していくこととしており、100年に一度とも言われる、まちの形が大きく進化する機会も生かしながら、全庁一丸となって継続的に取り組むとともに、オール長崎市で連携し様々な観点からの取組を進めていく。